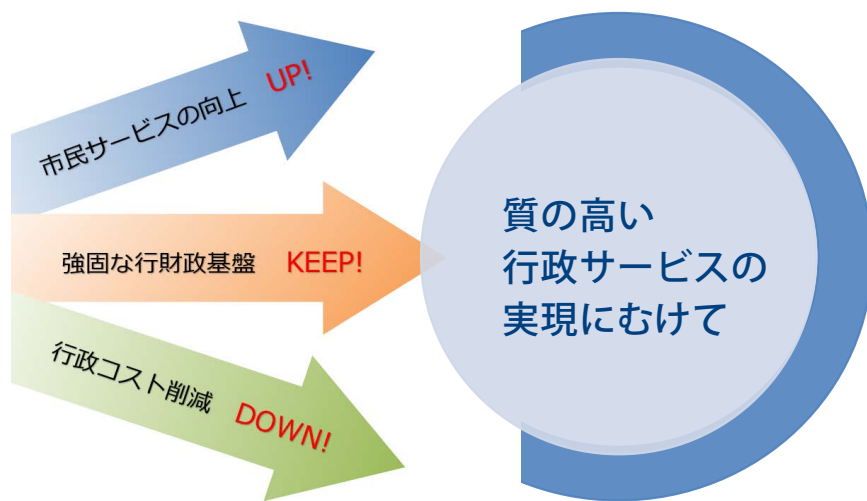


都 留 市

行財政改革推進プラン

(中期プラン)

【令和元年度達成状況把握シート】



【計画期間：令和元年度～令和4年度】



山梨県都留市

このプランについて

本プランは、第6次都留市長期総合計画における、行財政分野「実行します！新しいステージへ」に基づき、行財政改革を強力に推進するため、政策、施策に基づく推進項目を定め、具体的な取り組みやスケジュールを明らかにしたものです。

プランの目標

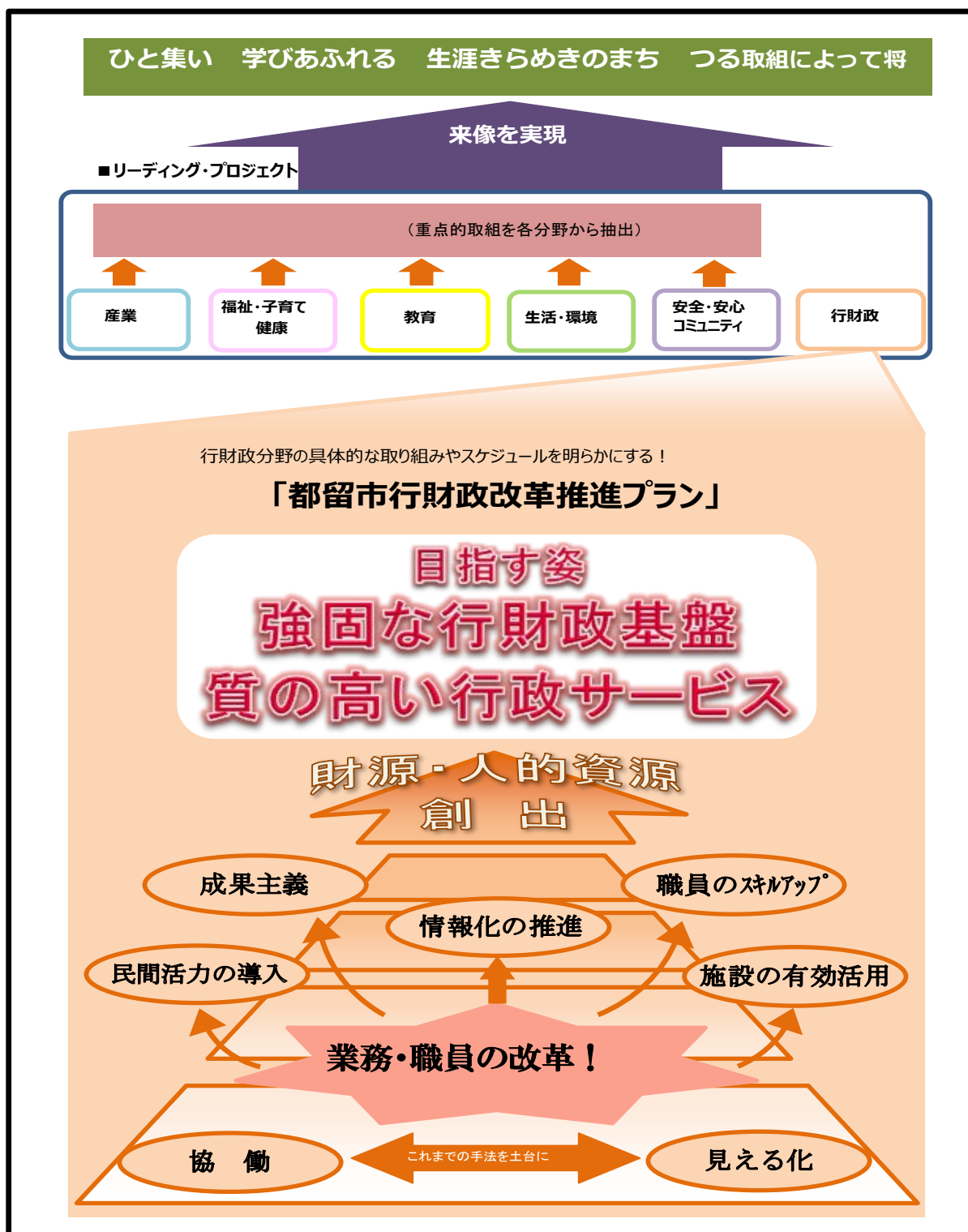
行政が保有する知的・人的資源は、市民との共有物であるという認識に立ち、今ある資源を有効に活用するとともに、企業感覚を導入した新しい経営手法などにより、安定的かつ効率的な地域経営を進め、次の世代へ引き継いでいける行財政基盤を作ります。また、時代のニーズや社会の変化に柔軟かつ迅速に対応する組織づくりと新たな行政課題を解決していく創造力と行動力を備えた職員の育成に取り組み、質の高い行政組織を目指します。

プラン推進方法について

本計画を「都留市行財政改革推進本部」を中心に全庁的な体制で推進し、財源・人的資源を創出することで、目標としている「強固な行財政基盤」「質の高い行政サービス」を実現します。

- (1) 実施項目ごとに、担当課が関係各課と連携する中で、数値目標若しくは実施目標（KPI）を定め、その目標に到達するための詳細な年度別計画を立てたうえで、事業に取り組み、その進捗状況の確認及び見直しを実施します。
- (2) 社会情勢やニーズを踏まえたうえで、推進項目の追加・中止も可能とします。また進捗状況の指標を設け、明確な判断基準を定めることにより、事業の進捗状況を正確に把握するものとします。
- (3) 進捗管理については、毎年度、各担当部局等に対し、取組状況などを照会し、年度末の「都留市行財政改革推進本部」会議において、担当課長より実施項目に係る取組状況及び進捗状況を報告し、市長の指示を受けるものとします。
- (4) 指標や進捗状況を正確に把握し、成果の検証とその結果について、長期総合計画実施計画や分野別の個別計画などと整合を図り、予算編成や組織改編に活用するものとします。

■行財政改革推進推進プラン概念図



取組 番号	担当課	関係課	実施項目	R1総合評価		検討 報告書
1	企画課	全課	行政評価によるPDCAサイクルの推進	88	A	
2	税務課	市民課	自主財源確保のための市税徴収率向上	75	B	○
3	税務課		電子申告の促進	90	A	○
4	企画課	全課	ふるさと納税の拡充に向けた返礼品等の充実とその周知	100	A	
5	企画課	全課	ふるさと納税を活用したクラウドファンディングの推進	50	C	
6	企画課	全課	企業版ふるさと納税(まち・ひと・しごと創生寄附)の活用	100	A	
7	企画課	全課	公共サービスの民間委託の推進	100	A	
8	財務課	指定管理者施設所管課	指定管理者モニタリング制度の導入	50	C	
9	企画課	全課	官民連携による無償コンテンツの拡大	75	B	
10	財務課		統一的な基準による新地方公会計制度の活用	83	A	
11	上下水道課		公営企業会計の導入及び活用(簡水・下水)	83	A	
12	市立病院 総務企画課		市立病院の経営改善	90	A	
13	介護老人保健施設「つる」		介護老人保健施設「つる」の経営改善	60	B	
14	会計課	財務課	基金の効率的運用	67	B	
15	企画課	市民課、税務課	証明書コンビニ等交付による市民利便性の向上	100	A	○
16	企画課	全課	窓口業務における支払のキャッシュレス化	100	A	
17	建設課	施設所管課	アプリを活用した道路・公園等における不具合箇所の通報方法の創出	50	C	○
18	企画課	事業課	ふるさと納税を活用した電子感謝券の導入とキャッシュレス社会への基盤形成	100	A	
19	税務課		電子納税の促進及び利用拡大	88	A	○
20	市立病院 医事課	市立病院 総務企画課	外来診療待ち時間の縮減	75	B	○
21	企画課	全課	AI・RPA等を活用した業務効率化	100	A	○
22	企画課	全課	自治体クラウド等の導入による行政サービスの効率化	100	A	○
23	企画課	全課	GIS(地理情報システム)の充実・活用	67	B	○
24	企画課	全課	マイナンバーカードの取得促進に係る取組の推進	100	A	
25	企画課	全課	マイナンバーの独自利用・多目的利用	100	A	
26	企画課	全課	情報セキュリティポリシーの運用	100	A	
27	総務課	全課	人事評価制度の活用推進	90	A	
28	総務課	全課	会計年度任用職員制度への適切な対応	88	A	
29	総務課		新規採用職員の確保	67	B	
30	総務課	全課	勤務時間の削減	100	A	
31	総務課		職員研修計画の策定	75	B	
32	総務課		防災・減災に対する職員の育成	100	A	
33	消防課		住宅用火災警報器の普及設置拡大事業	75	B	○
34	総務課	全課	CATVによる積極的な情報提供	100	A	
35	学校教育課		学校の教育力の向上に向けた給食費公会計化の推進	100	A	
36	学校教育課	健康子育て課	不登校児童生徒等の社会的自立に向けた支援の充実	100	A	
37	選挙管理委員会		期日前投票所の増設による利便性の向上	88	A	○
38	選挙管理委員会		投票区の再編成による効率化	67	B	○
39	企画課	施設所管課	公共施設個別施設計画の策定	100	A	
40	建設課		市営住宅の有効活用	50	C	○
41	財務課	未利用市有地所管課	市有財産の有効活用による財源確保	50	C	
42	産業課		SOHO及びテレワークセンターの運用見直し	75	B	
43	企画課	全課	公民連携の推進	100	A	
44	財務課	全課	光熱費削減及び節電対策	50	C	
45	財務課	施設所管課	公共施設の照明LED化	67	B	
46	財務課	全課	備品の適正管理と効率的活用	83	A	

評価について

■実績や取組内容を踏まえた目標達成度の判断基準下記のとおりです。

【内容評価(進捗度)】 各実施項目における年度別計画の取組状況の評価

A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手

【KPI評価(達成度)】 数値目標・実施目標に対する評価

A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成

【総合評価(平均値)】 内容評価・KPI評価の平均値

A:100点～76点 B:75点～51点 C:50点～26点 D:25点～1点

R1 総合評価集計

評価	集計	割合
A	28	61%
B	12	26%
C	6	13%
D	0	0%

・プランの内容

1	実施項目	行政評価によるPDCAサイクルの推進				継続	
担当課		企画課	関係課	全課			
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・事務事業評価においては、令和元年から開始する第6次都留市長期総合計画中期基本計画に対応するため、新たな評価シートを作成する必要があり、令和元年度中に今後4年間の礎となる評価手法の再検討を実施するとともに、シートについては指標等を適切に設定し、次年度予算編成の参考となるよう、より使い勝手の良いシートに改善します。 ・外部評価(事業評価・提案会)においては、本市が抱える構造的な課題が中長期的な課題となっているため、毎年度実施するのではなく、例えば、第6次都留市長期総合計画の基本計画を策定する年度の前年度に実施するなど、今後のあり方について検討していきます。 ・以上を踏まえ、それぞれの評価結果を分析・活用し、今後の方向性等の洗い出しを行う総合評価を毎年度公表します。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①事務事業評価 事務事業の改善や評価が予算・決算と連動することを目指し、毎年度実施する。			実施	→	→	→	
②施策評価・政策評価 第6次都留市長期総合計画の基本計画の見直し・策定を行う年度に評価を行う。						実施	
③外部評価 市が実施している事業について、学識経験者や市民など行政外部視点から評価や提言を伺う「事業評価・提案会」を実施する。			実施	→	→	→	
④総合評価 「事務事業評価」「施策評価・政策評価」「外部評価」等の評価結果を分析・活用し、今後の方向性等の洗い出しを行う。			実施	→	→	→	
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
行政評価事業指標の達成度(各年度の平均値)			3.5	3.7	3.9	4.1	4.3

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①事務事業評価	実施	事務事業評価を実施し、次年度予算編成への参考とした。また、中期基本計画期間中の行政評価シートを新たに作成し、4年間の礎となる指標等をほぼ全ての担当と協議し設定し、より使い勝手の良いシートに改善した。			A
②施策評価・政策評価					
③外部評価	実施	外部評価にあたる事業評価・提案会を令和元年10月10日に実施し、有識者及び市民からご意見等をいただいた。それに対する、今後の方向性も12月24日に決定した。			A
④総合評価	実施	「事務事業評価」「外部評価」の評価結果を分析・活用することにより、問題点の把握や今後の方向性等の洗い出しを行う総合評価を令和元年12月24日に決定した。			A
次年度以降の方向性	引き続き、行政内部による事務事業評価、外部評価による事業評価・提案会を実施し、総合評価を実施することによりPDCAサイクルを回し、事業の選別・選択を行うとともに、改善、拡充、縮小、廃止等を行うことで最小の経費で最大の効果を上げるよう努める。				
令和元年度目標	3.7	令和元年度実績	3.7	KPI評価	B
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	87.5

・プランの内容

2	実施項目	自主財源確保のための市税徴収率向上				継続	
担当課		税務課	関係課	市民課			
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・納期内納付の促進及び滞納繰越をさせないための取り組みとして滞納者に対する財産調査と折衝を早期に着手し、現年度分の債権差押等の滞納処分を重点的に行うことで滞納繰越額を縮減させるとともに、悪質滞納者に対しては、財産調査を重点的に行い、滞納処分の強化を図る中で、市税徴収率を対前年度比で1ポイント増加させ、令和4年度までに市税徴収率98%を目標に取り組みます。 ・債権回収アドバイザー及び元国税徴収職員による技術指導については、納税折衝などの同行や職員への徴収技術の普及などへ関与してもらい、各債権の徴収率向上に積極的に努めます。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①納税折衝の効率化 滞納者に対し、財産調査の結果に基づいた納税折衝を行い、納税意思の有無を早期に判断し、滞納処分への移行をスムーズに行う。			実施	→	→	→	
②差押、公売、搜索などの滞納処分 納税折衝で納税意思の希薄な者等については、財産調査を早期着手し、即時滞納処分を行う。			実施	→	→	→	
③財務調査の早期実施と処分判断の早期着手 滞納者に対しての財務調査を早期に実施するとともに、執行停止を含めた処分判断を早期に行う。			実施	→	→	→	
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
市税徴収率の上昇(市税徴収率/年)			95.47%	96.47%	97.27%	97.97%	98.47%

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①納税折衝の効率化	実施	折衝に伴う納付履行管理方法の見直し			B
②差押、公売、搜索などの滞納処分	実施	課全体の滞納整理により、多くの差押・搜索が可能となり件数増加			A
③財務調査の早期実施と処分判断の早期着手	実施	金融機関との協議による財務調査の早期化			B
次年度以降の方向性	財産調査のさらなる効率化、動産の公売実施				
令和元年度目標	96.47%	令和元年度実績	96.00%	KPI評価	A
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	75

・プランの内容

3	実施項目	電子申告の促進				継続
担当課		税務課	関係課			
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・電子申告未利用者の把握を行い、重点的に周知する方策を検討した上で実施し、国の行政コスト削減計画に基づく電子申告の推進を図ります。(「国の目標値」法人税申告:大企業100%、中小企業70%、給報・償却資産の電子申告:全国平均を上回る数値まで引き上げる。)				
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
①電子申告導入環境整備のための支援策 商工会などと連携する中で普及率促進の具体的な方策を検討し、検証した中で現実的な手法により実施する。			手法検討	実施	→	→
②電子申告利用者の増加策の検討 電子申告未利用者を対象に、具体的な周知方法を検討し、周知効果の高い方法により利用者の増加促進を図る。			手法検討	実施	→	→
(KPI)数値目標・実施目標		H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
①法人市民税電子申告率の上昇(電子申告数/全体申告数)		70.9%	73.4%	75.9%	78.4%	80.9%
②給与支払報告書電子申告率の上昇(電子申告数/全体申告数)		32.3%	35.6%	39.0%	42.3%	45.8%
③償却資産電子申告率の上昇(電子申告数/全体申告数)		29.4%	34.7%	40.0%	45.3%	50.6%

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①電子申告導入環境整備のための支援策	手法検討	商工会や市内税理士・会計事務所に訪問し、導入にあたっての課題点などについてヒアリングした。システム操作方法に不慣れな事務所が多いことから、次年度において、操作支援にあたる専門家の派遣に係る費用を計上した。			A
②電子申告利用者の増加策の検討	手法検討	給与支払報告書の電子申告未利用者に導入にあたっての課題点などについてヒアリングした。次年度に向けては、ネット経由のみならず、光ディスクによる方法についても周知することとした。償却資産の申告については、窓口で提出する方に電子申告の案内及び電子申告システムの利用の意向等をヒアリングした。			A
次年度以降の方向性					
令和元年度目標①	73.4%	令和元年度実績	74.5%見込	KPI評価	A
令和元年度目標②	35.6%	令和元年度実績	53.6%見込	KPI評価	A
令和元年度目標③	34.7%	令和元年度実績	34.2%見込	KPI評価	B
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	90

・プランの内容

4	実施項目	ふるさと納税の拡充に向けた返礼品等の充実とその周知				継続	
担当課		企画課	関係課	全課			
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・ふるさと納税の返礼品等の開発については、寄附者のターゲット(一般向け、市内大学生の保護者向け、都留文科大学卒業生向け)別の返礼品等の開発を行い、それぞれのニーズに沿った開発を行います。また、通年ではなく、時期に応じた返礼品等の開発を行い、切れ目なく寄附者のニーズに対応していきます。 ・新たな客層も積極的に取り込み、寄附金の更なる向上を図るため、ふるさと納税ポータルサイトの主要サイト等を導入します。 ・都留市のふるさと納税のPRをするために、ふるさと納税関連のイベントへの出展や、新聞等の広告媒体を活用したPRを積極的に促進していきます。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①ふるさと納税返礼品等の開発 寄附者のターゲット別の開発及び時期に応じた返礼品等の開発を行い、切れ目なく寄附者のニーズに対応する。			随時開発	→	→	→	
②ふるさと納税ポータルサイトの拡大 ふるさと納税ポータルサイト「さとふる」及び「楽天ふるさと納税」等を随時導入する。			随時導入	→	→	→	
③ふるさと納税のPR ふるさと納税関連のイベントへの出展や、新聞等の広告媒体を活用したPRを行う。			随時実施	→	→	→	
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
①ふるさと納税返礼品種類(返礼品種類累計数)			132品	200品	220品	240品	260品
②ふるさと納税額(千円/年)			12,427千円	60,000千円	70,000千円	80,000千円	100,000千円

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①ふるさと納税返礼品等の開発	随時開発	本市の返礼品等の数を約130品(H31.4)から約320品(R2.3)に増加した。市内事業者のコラボレーションや地場産品の掘り起こしを職員が行うなどにより返礼品等数が増加した。			A
②ふるさと納税ポータルサイトの拡大	随時導入	H31.4にはふるさとチョイス、ふるぽの2サイトであったが、7月にさとふる、8月に楽天ふるさと納税、10月にふるなび、12月にANAのふるさと納税、ふるさとプレミアム、Qoo10を導入した。			A
③ふるさと納税のPR	随時実施	ふるさと納税関連のイベントに参加、新聞等へ掲載しPRを行った。また、首都圏都留市会や都留文科大学同窓会などにPRした。			A
次年度以降の方向性	本市のリピーターの増加を図るため、更なる地場産品の掘り起こしを行う。また、他の自治体と連携することによる共通の返礼品等を増加させ、新たな寄附者の増加を図る。				
令和元年度目標①	200品	令和元年度実績	320品	KPI評価	A
令和元年度目標②	60,000千円	令和元年度実績	187,105千円	KPI評価	A
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	100

・プランの内容

5	実施項目	ふるさと納税を活用したクラウドファンディングの推進				新規	
担当課		企画課	関係課	全課			
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・ふるさと納税の使い道をより具体化・明確化することにより、寄附者の情に訴えかけ、賛同してもらえる事業としてインセンティブを働かせ、寄附を募り、財源確保のための一助として、所謂ふるさと納税を活用したクラウドファンディングを実施します。 ・庁内WG等により、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングを実施するための手法、手順について定めた実施要綱を策定します。 ・クラウドファンディングを行うことにより、目標寄附額までの“見える化”が図られ、事業を行いたい担当課も含め、全庁的に目標寄附額達成までの取組が図られます。 ・更に、現在の寄附額が公表されているため、目標寄附額達成までの進捗状況を寄付者が確認することが出来ることにより、寄附のより一層の促進が期待できます。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①都留市ふるさと寄附金を活用したクラウドファンディングの実施要綱の策定 庁内WG等を経て、ふるさと納税を活用したクラウドファンディング要綱を策定し、スキームを確立する。			要綱策定	随時見直し	→	→	
②都留市ふるさと寄附金を活用したクラウドファンディングの実施 ①で確立したスキームを活用し、各課からの募集を行い、寄附を募る。			運用	→	→	→	
③クラウドファンディング事業の検証・見直し 終了または実施中のクラウドファンディング事業の内容について検証・見直しを行う。			随時見直し	→	→	→	
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
都留市ふるさと寄附金を活用したクラウドファンディングの寄附額(千円/年)			-	0	1,000千円	2,000千円	2,000千円

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容		内容評価	
①都留市ふるさと寄附金を活用したクラウドファンディングの実施要綱の策定	要綱策定	本市が導入しているふるさと納税ポータルサイトのクラウドファンディングの情報を聞き取り、実施要綱及び取り扱いの草案を作成中。しかし、庁内協議等の議論を踏まえ、予算執行時の取り扱いやクラウドファンディングを行うべき事業の基準など策定までの課題が浮き彫りとなり、策定までに遅れが生じた。		B	
②都留市ふるさと寄附金を活用したクラウドファンディングの実施	運用	①の課題に対し、今後の方向性が明確になり、実施要綱策定に遅れが生じたため、クラウドファンディング実施についても同様に遅れが生じた。		B	
③クラウドファンディング事業の検証・見直し	随時見直し	実施要綱策手に遅れが生じたため、事業の検証・見直しについて		B	
次年度以降の方向性	今年度に庁内での協議等で浮き彫りとなった課題に対して、早急に解決の道筋を作るとともに、要綱作成前に試しにクラウドファンディングの募集を行い、その成果や課題を見出し、より使い勝手の良い運用を目指す。				
令和元年度目標	0	令和元年度実績		KPI評価	
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	50

・プランの内容

6	実施項目	企業版ふるさと納税(まち・ひと・しごと創生寄附)の活用				継続	
担当課		企画課	関係課	全課			
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・平成31年度から推進交付金と企業版ふるさと納税の併用が可能となったため、積極的な活用が期待されます。 ・推進交付金と併用の場合、通常3年間交付金の支援を受けられる事業が、一定条件を満たせば5年に延長できるため、推進交付金との併用を検討します。 ・現行の推進交付金の支援期間が令和2年度まであり、令和3年度以降の推進交付金を新規申請するタイミングで、企業版ふるさと納税との併用を検討します。 ・活用に至っては、内閣総理大臣あてに地域再生計画の認定を受ける必要があるため、事業を立案し申請・認定を受け、事業に賛同してくれる企業を募集し、事業着手を目指します。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①企業に賛同してもらえる事業の立案 企業から募集できる新たな先進的な取組の立案をする。			検討	随時立案	→	→	
②地域再生計画の申請・認定 内閣総理大臣あてに、地域再生計画(まち・ひと・しごと創生寄附活用事業)の申請・認定を受ける。			検討	申請・認定	検討	→	
③事業に賛同してもらえる企業の募集 終了また地域再生計画の認定後、推進交付金と併用した事業に対し賛同してくれる企業の募集を行う。			調査	募集	→	→	
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
企業版ふるさと納税の寄附件数(件数/年)			-	-	-	1件	1件

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度			
	計画	実施状況・主な取組内容		内容評価
①企業に賛同してもらえる事業の立案	検討	今年度は検討という位置づけであったが、地方創生プロジェクトとして「ひと集い 学びあふれる 生涯きらめきのまち つる」創生プロジェクト」を立案した。		A
②地域再生計画の申請・認定	検討	今年度は検討という位置づけであったが、上記の2つの地方創生プロジェクトを立案したため、地域再生計画の申請を内閣総理大臣あてに行った。		A
③事業に賛同してもらえる企業の募集	調査	上記の地方創生プロジェクトに寄附する企業の目星はついているが、更なる企業を募集する。		A
次年度以降の方向性	本市の課題解決に寄与するプロジェクトに賛同する企業からの寄附を引き続き募る。			
令和元年度目標	-	令和元年度実績		KPI評価
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手			総合評価	100
【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成				
【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				

・プランの内容

7	実施項目	公共サービスの民間委託の推進				継続	
担当課		企画課	関係課	全課			
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・民間事業者の提供されるサービスが日々向上している中、効率的な業務の執行と市民サービスの向上を目指し、従前から民間委託を検討してきた分野についても再度検討を行い、委託による事務の効率化と費用対効果を検証し、随時導入します。 (導入の例: 学校用務員、公用車運転、窓口業務の委託、市広報、社会体育施設等の受付窓口、水道の包括的民間委託など)					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①行政事務の外部委託の拡大に向けた調査 各部局に対し、所管している事業において外部委託へ移行したい事務事業の意向調査を実施する。また、「事務事業評価シート」に外部委託へ移行したい事務があるかの欄を設け、継続的に検討できる仕組みを構築する。			調査実施 とりまとめ	事務事業 評価シート で把握	→	→	
②対象事業の決定(予算化・実施) ①のとりまとめ後(R2年度以降は事務事業評価とりまとめ後)、長期総合計画実施計画及び予算編成で協議し、随時導入を行う。				予算化協議 実施	→	→	
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
外部委託導入事業実績数(導入事業累計件数)			-	-	2件	4件	6件

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度			
	計画	実施状況・主な取組内容		内容評価
①行政事務の外部委託の拡大に向けた調査	調査実施 とりまとめ	各部局及び各課長に対し令和2年2月28日付けで行財政改革推進プランに基づく民間委託推進に向けた意向調査を実施した。調査ではあらかじめ「検討の視点」を示し、委託に適している事務か、市が実施すべき事務かどうかを検討してもらい、とりまとめた結果を来年度の検討資料とする予定。		A
②対象事業の決定(予算化・実施)				
次年度以降の方向性	来年度、今回調査した結果をとりまとめ、必要であれば、令和3年度予算化に向けて検討し、必要であれば、長期総合計画実施計画に計上していく。			
令和元年度目標	-	令和元年度実績		KPI評価
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)			総合評価	100

・プランの内容

8	実施項目	指定管理者モニタリング制度の導入				継続	
担当課		財務課	関係課	指定管理者施設所管課			
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・指定管理者モニタリング制度を導入し、指定管理者による公の施設の管理運営に関し、法令、条例、協定書、仕様書等で定められている施設の運営や維持管理に関する業務を指定管理者が適切に実施しているかどうか、指定管理者が提供しているサービスの水準が市の要求水準に満たしているか等について、点検し、評価を行い、公の施設の効率的・効果的な運用を図ることで市民サービスの向上を図ります。 ・モニタリングを実施するため、本市におけるモニタリングの標準的な手続きを示すものとして、指定管理者モニタリングマニュアルを作成します。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①モニタリングマニュアルの作成 モニタリングの標準的な手続きを示すものとして、モニタリングマニュアルの素案を作成し、庁内の各種協議や手続きを経て、モニタリングマニュアルを作成する。			マニュアル素案作成	マニュアル完成・周知			
②モニタリング体制の確立 モニタリング制度導入を施設所管課及び指定管理者に周知し、適切にモニタリングし、改善点がある場合には適切に指導が実施できるような体制を確立する。			体制整備				
③指定管理者のモニタリング実施 指定管理者の施設所管課がモニタリングマニュアルに則り、適切に評価・検証(モニタリング)を実施する。				実施(隔年)	-	実施(隔年)	
④モニタリングマニュアルの改善 実施に伴い、改善点等随時見直しを行う。				改善	→	→	
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
指定管理者のモニタリング実施数(年間実施数)			-	-	7施設	-	7施設

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①モニタリングマニュアルの作成	マニュアル素案作成	マニュアルの素案を作成したが、一部調整中である。			B
②モニタリング体制の確立	体制整備	体制整備の素案を作成したが、一部見直しを行い適切に指導が実施出来るようにする。			B
③指定管理者のモニタリング実施					
④モニタリングマニュアルの改善					
次年度以降の方向性	モニタリング実施の準備				
令和元年度目標	-	令和元年度実績		KPI評価	
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	50

・プランの内容

9	実施項目	官民連携による無償コンテンツの拡大				新規	
担当課		企画課	関係課	全課			
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・官民連携による無償コンテンツを拡充することにより、自治体は市民サービスの向上と財源確保が実現し、民間企業は広告収入により、集客・売上・ブランディング力のアップが期待できるため、官民連携による無償コンテンツを拡大します。 ・現在、民間活力により導入しているコンテンツの他、市が導入したい媒体と民間が提供している媒体のマッチングを行い、都留市にメリットがあるものについて導入します。 ・公共施設に設置してある備品の一部に民間活力による無償提供を導入します。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①導入対象無償コンテンツの洗い出し 民間事業者が提供しているコンテンツの情報収集を行い、各課の意向とマッチングする。			情報収集 マッチング	→	→	→	
②選定手法、広告取扱の検討 導入する無償コンテンツの事業者が複数ある場合の選定手法や、取り扱う広告についての基準等を検討する。			随時検討	→	→	→	
③導入業者決定・契約(協定)の締結 業者からの提案を受け、導入業者・コンテンツを決定し、契約する。			随時導入	→	→	→	
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
無償コンテンツの導入数(種類数累計)			3件	5件	6件	7件	8件

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①導入対象無償コンテンツの洗い出し	情報収集 マッチング	新聞や官庁速報等を活用して市町村の先進事例や企業の営業活動により情報を収集するとともに、該当する課に情報を提供した。			A
②選定手法、広告取扱の検討	随時検討	これまで市有財産のみを対象としていた「都留市有料広告掲載に関する要綱」を改正し、無償コンテンツに掲載する広告についても広告媒体の対象とした。また、広告掲載者と広告基準の定義を明確化し、市の品格に適合した広告としていく。			A
③導入業者決定・契約(協定)の締結	随時導入	暮らしの便利帳の第2版を発行した。今後は庁舎内に液晶画面を使った案内版を設置する予定である。また、来年度公共施設に広告付きAEDと市民課窓口に広告付き番号表示システムの設置に向けて協議している。			A
次年度以降の方向性	現在、各市町村でも導入を目指しており、事例の収集を行っている。今後、本市でも可能な案件があった場合には積極的に導入を進めていく。				
令和元年度目標	5件	令和元年度実績	4件	KPI評価	C
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	75

・プランの内容

10	実施項目	統一的な基準による新地方公会計制度の活用					継続	
担当課		財務課		関係課				
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		【行財財政改革への活用】 ①財務書類の作成・公表 市の現状を把握するために分かりやすく公表することで、市民の市政への関心と理解の拡大を図るほか、分析結果を分かりやすく公表します。 ②行政コストの検証・活用 公会計制度の各データを複数年度分検証し、類似団体と比較分析する中で、行政サービスに係るコストの状況を今後の行財政運営に活用します。						
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①財務書類の作成・公表 市の現状の“見える化”を行う。				実施	→	→	→	
②行政コストの検証・活用 複数年度分の各データを検証し行政サービスにおけるコストなどの検証と活用手法の検討・実施を行う。				調査 検討	実施	→	→	
(KPI)数値目標・実施目標				H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
財務書類の作成・公表及び行政コストの検証・活用等 (分析等の検証活用)				行政コスト の検証	行政コスト の検証	行政コスト の検証	行政コスト の検証	行政コスト の検証

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①財務書類の作成・公表	実施	各種マニュアルや税理士の助言・指導に基づき財務書類を作成するとともに財政状況資料集での分析結果の公表した。			A
②行政コストの検証・活用	調査 検討	総務省が示した分析指標を活用して検証を行い、単年度の分析結果を財政状況資料集の中で検証活用している。			A
次年度以降の方向性	各種分析指標での分析結果をまとめた資料を作成したため、次年度に複数年の分析を行い、類似団体と比較したものを作成し今後の財政運営に活用する。				
令和元年度目標	行政コスト の検証	令和元年度実績	行政コスト の検証	KPI評価	B
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	83.333

・プランの内容

11	実施項目	公営企業会計の導入及び活用（簡水・下水）				継続	
担当課		上下水道課	関係課				
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・令和2年度当初予算から、簡易水道事業及び下水道事業において、地方公営企業法の一部適用(財務適用)を行い、安全でおいしい水の安定的供給、下水道整備による公共用水域の水質保全を確実かつ継続的に行っていきます。 ・発生主義を導入し、民間企業と同様の精度の高い財務諸表を作成することにより、公営企業の経営、資産等を正確に把握します。 ・この取組は、より計画的な経営基盤の強化、財政マネジメントの向上、適切な料金算定、経営の透明性の向上、住民ニーズへの迅速な対応に寄与します。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①公営企業会計の導入 企業会計システムの導入、条例整備等を行う。			準備完了	導入			
②予算書・決算の調製、決算分析 公営企業会計の要件を満たす予算書、決算書を作成する。毎年度決算後には、類似団体との比較・分析を行い、現状を的確に把握する。			予算書作成	予算執行	決算分析	継続実施	
③適切な資産把握と予算執行による業務検証 公営企業会計の導入によって適切な資産の把握を行い、また、予算執行の現状などを分析することにより、業務ごとの効率・効果を検証する。					決算検証	→	
④適切な料金算定 経営に要する経費の的確な原価計算により、さらに適切な料金算定、試算等を行う。					決算書の分析等	適切な料金の試算等	
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
都留市水道施設整備基本計画 都留市公共下水道全体計画 都留市公共下水道事業計画 等改訂			-	関係計画改訂 (中期スパン)	→	決算分析による施設計画への反映検討	計画反映

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①公営企業会計の導入	準備完了	勘定科目の設定など業者との打ち合わせを実施し、令和元年11月に公営企業会計システムを導入、運用を開始した。			A
②予算書・決算の調製、決算分析	予算書作成	令和2年1月まで予算書原案を作成した。2月以後、税理士法人等による最終的な内容確認を経て3月議会へ上程した。			A
③適切な資産把握と予算執行による業務検証					
④適切な料金算定					
次年度以降の方向性	決算分析及び決算検証に資するため、令和2年度決算の調製を確実に行う。簡易水道事業は、令和2年度に都留市水道施設整備基本計画を更新する。				
令和元年度目標	関係計画改訂 (中期スパン)	令和元年度実績	下水道全体計画及び事業計画改訂済	KPI評価	B
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	83.333

・プランの内容

12	実施項目	市立病院の経営改善				新規	
担当課		市立病院 総務企画課	関係課				
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・方針や目標をしっかりと定め、これまで急性期一般病床のみであった病院から回復期や慢性期にも対応できる病院へと方向を転換し、病床稼働率の上昇を目指します。また、併せて組織の活性化を図り、サービスの向上につなげ、収益の改善を目指します。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①各種アンケート調査の実施 組織の活性化及びサービスの向上のため、患者満足度調査及び職員意識調査等を実施する。			実施	結果に基づく改善・実施	→	→	
②接遇及びコンプライアンス研修の実施 多くの職員が参加できるように、講師を招き院内研修を行う。			実施	→	→	→	
③病床機能の再編の実施 回復期や慢性期にも対応できる地域包括ケア病床を取り入れる。			準備	実施			
④新病院改革プランの見直し 現プランの実績を基に老朽化する施設の管理計画も含めた新プランの改定を行う。			計画の推進	計画推進見直し	新計画の策定	計画の推進	
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
医業収支比率(収支比率)			79.2%	89.9%	101.3%	101.5%	101.5%

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①各種アンケート調査の実施	実施	8月、職員を対象に経営改善についてアンケート実施 2月、入院・外来患者を対象に満足度調査実施予定			A
②接遇及びコンプライアンス研修の実施	実施	10月、医療者による究極の接遇研修実施			A
③病床機能の再編の実施	準備	令和2年4月から稼働のため準備 3月に厚労局へ申請予定			A
④新病院改革プランの見直し	計画の推進	病院個別施設計画の実施			A
次年度以降の方向性	病床稼働率の上昇を目指しつつ、地域包括ケア病床の安定的な稼働を確保しつつ新病院改革プランの見直しに向けた中長期的な管理計画の策定を進めていく。				
令和元年度目標	89.9%	令和元年度実績(予測)	82.00%	KPI評価	B
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	90

・プランの内容

13	実施項目	介護老人保健施設「つる」の経営改善				新規	
担当課		介護老人保健施設「つる」	関係課				
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・多職種が連携して在宅復帰率を高めるとともに、組織体制を整備して介護報酬改定の動向を踏まえることにより、施設基準をあげて健全経営を目指します。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①処遇改善加算の実施 処遇改善加算の取得により、職員の職務意識の向上を図る。			準備実施	実施	→	→	
②業務研修への積極的参加 各職員が業務研修に積極的に参加する。			実施	→	→	→	
③介護報酬基本型から加算型への移行実施 ※制度改定による見直し有り			維持	実施	(加算型)維持	(加算型)維持	
④地域包括ケアシステムの推進 在宅復帰に向けたリハビリの強化			計画の推進	計画推進見直し	新計画の策定	計画の推進	
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
事業収支比率(収支比率)			85.4%	98.0%	99.0%	100.0%	101.0%

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①処遇改善加算の実施	準備 実施	R1.8申請、受理。R1.10～適用開始。利用者ご家族へ説明と契約 変更手続き。職員へ支給開始 R2.1～。			A
②業務研修への積極的参 加	実施	各職種の経験年数、職位に応じた研修へ参加。			B
③介護報酬基本型から加 算型への移行実施	維持	各職種の適正な人員配置と業務改善により加算型への取り組み を進めている。			B
④地域包括ケアシステムの 推進	計画の 推進	リハビリ職員1名増員。在宅復帰に向けて支援を強化。			B
次年度以降の方向性	職員の資質向上を図り、多職種連携のもと入所者の増員を図りつつ、在宅復帰支援を 強化する。				
令和元年度目標	98.0%	令和元年度実績	90%	KPI評価	B
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	60

・プランの内容

14	実施項目	基金の効率的運用				継続	
担当課		会計課	関係課	財務課			
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・基金という公金を、安全性と流動性を確保した上で効率的・効果的に運用するため、定期預金による運用や一部導入している公募公債のほか、国債、政府保証債、地方債に準ずる債権(地方公共団体金融機構債)、財投機関債など、安全で利回りの高い債券による確実な資金運用方法を、金利動向も見据える中で検討し、有益と認められるものを導入します。 ・平成30年度に定めた【債券運用指針】に基づき、長期的に安全かつ効率的な運用を行い、自主財源の確保を行っていきます。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①新たな資金運用の検討、導入 債券運用指針に基づき、新たな運用方法及び運用対象の金融商品を検討し、有益と認められるものを導入し、基金の効率的な運用を図る。			情報収集 検討	随時導入 運用	→	→	
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
債券などによる資金運用比率(資金運用比率/年)			12.6%	12.6%	12.6%	13.9%	15.0%
基金利息(利息金/年)			3,087千円	4,127千円	4,127千円	4,327千円	4,510千円

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①新たな資金運用の検討、導入	情報収集 検討	今年度の債券の利回りを調査確認し検討したところ、安全ではあるものの有益性のある高い利回りの債券がないことから今年度は見送ることとした。			A
次年度以降の方向性	引き続き、利回りの状況等に注視し検討していく。				
令和元年度目標	12.6%	令和元年度実績	12.5%	KPI評価	C
令和元年度目標	4,127千円	令和元年度実績	4,127千円	KPI評価	A
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	66.667

・プランの内容

15	実施項目	証明書コンビニ等交付による市民利便性の向上					新規
担当課		企画課		関係課	市民課、税務課		
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・コンビニなどで住民票等証明が取得できるよう方針の策定及び運用実施します。 ・システム管理者(市役所、対象店舗)との技術的な協議を行ない、スムーズで効果的な導入ができるよう取り組みます。 ・コンビニ等での証明書取得についてマイナンバーカードと関連付けを行い周知活動をしていきます。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
①導入方針の策定 発行対象となる証明の選定などの方針を策定する。また、導入前後の市民への周知方法、運用拡大など検討する。				導入検討	導入方針策定(予算化)	運用開始周知	周知
②技術・運用の検討及び協定 システムなど技術面での検討を行い、運用に向けて対象店舗との協定を行う。				運用検証	協定		
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
コンビニ等による証明発行数(発行件数/月)			-	-	-	100件	150件

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度			
	計画	実施状況・主な取組内容		内容評価
①導入方針の策定	導入検討	先進自治体への視察研修を実施、発行対象なる証明書の選定の検討		A
②技術・運用の検討及び協定	運用検証	基幹系システムの情報提供依頼にて、導入コスト等を検討		A
次年度以降の方向性	各種証明書の選定等の方針を策定し、導入、運用に向けた取組みを実施する。			
令和元年度目標		令和元年度実績		KPI評価
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価 <

・プランの内容

16	実施項目	窓口業務における支払のキャッシュレス化				新規
担当課		企画課	関係課	全課		
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・令和元年度にデータ抽出等を行い、窓口業務におけるキャッシュレス化の対応可能な課の抽出を行います。 (市民課、税務課などを想定) ・令和3年度の実施に向け策定方針等を設け、取り組みを行います。 ・並行して税金等(水道料金、河川占用料、施設利用料など)、市の収入となる全てのクレジット決済の検討も併せて取り組みを行います。				
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
①キャッシュレス化可能な支払対象の抽出 窓口での支払いにおいて、キャッシュレス化できる対象について洗い出しを行い、データの抽出を行い、庁内WG等で協議する。			データ抽出 調査実施	内容 (範囲等) 検討		
②キャッシュレス方法等の運用方法の検討 PayPayやLinePayなど電子決済の導入業者の検討及び運用方針を策定する。				運用方針 策定		
③実施に向けた準備、周知、例規整備等 運用方針の決定に基づき、各課導入に向けた備品、市民への周知、必要に応じて例規等整備を行う。				導入準備	周知	
④運用開始 実際に窓口での運用を開始。					一部業務 試行運用	本格運用
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度
キャッシュレス利用者数(累計件数)			-	-	-	100件
						R4年度
						150件

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度			
	計画	実施状況・主な取組内容		内容評価
①キャッシュレス化可能な支払対象の抽出	データ抽出 調査実施	先進事例等の検証、対象業務の洗い出し等の調査実施の検討		A
②キャッシュレス方法等の運用方法の検討				
③実施に向けた準備、周知、例規整備等				
④運用開始				
次年度以降の方向性	現在、キャッシュレス化の先進事例については、大規模な団体に限定されるため、今後の普及拡大動向を踏まえた本市と同等規模の先進事例をモデルとした検証等の導入に向けた取組を行う。			
令和元年度目標	-	令和元年度実績		KPI評価
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)			総合評価	100

・プランの内容

17	実施項目	アプリを活用した道路・公園等における不具合箇所の通報方法の創出				新規	
担当課		建設課	関係課	施設所管課			
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・市民の方が道路や公園を安全に利用するため、不具合箇所を早急に情報収集し、より素早い修繕を実施するため、SNSなどのスマートフォンのアプリを利用(又は開発)した通報方法を創出し、位置情報や損傷状況(写真)により、簡易的に修繕の可否を判断します。 ・アプリなどで電子データとして情報を残すことにより、統計データが容易に作成でき、今後の工事、修繕方針などにも活用することができます。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①導入効果が見込まれるアプリの選定 先進事例等の情報収集等を行い、アプリ導入の可能性について、検討、研究する。			検討研究				
②運用方針作成 検討した有効な手法の運用方針など実用、市民への周知方法等の検討を行う。			運用方針作成・周知	運用開始	→	→	
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
全体の修繕箇所に対する割合(%)			-	-	5%	10%	30%

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度			
	計画	実施状況・主な取組内容		内容評価
①導入効果が見込まれるアプリの選定	導入検討	アプリ比較表にて検討し、ラインアプリに決定。		A
②運用方針作成	運用方針作成周知	企画課情報政策担当と協議中。		C
次年度以降の方向性	早い段階での運用開始			
令和元年度目標	-	令和元年度実績		KPI評価
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価 50

・プランの内容

18	実施項目	ふるさと納税を活用した電子感謝券の導入とキャッシュレス社会への基盤形成				新規	
担当課		企画課	関係課	全課			
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・特色ある返礼品として寄附と同時に電子ポイントを付与する電子感謝券を導入します。 ・ふるさと納税では果物や加工品など1次産業、2次産業中心ですが、電子感謝券を導入することにより、飲食店やサービス業等がふるさと納税の事業者として加わることができ、本市の課題である3次産業が比較的高いという特徴を逆に活かすことができます。 ・電子感謝券を導入することにより、電子感謝券をきっかけに「ヒト」が本市に足を運び、地域の魅力に触れるきっかけとなります。 ・寄附者には電子ポイントが付与されることにより、通常の返礼品を送付するための送料が発生しないため、コスト削減にもつながります。 ・電子感謝券については、市内の参画する店舗にQRコードを配布し、寄附者が金額を入力し、そのQRコードを読み取る形をとるため、いずれ到来する市内事業者へのキャッシュレス社会への基盤形成にも寄与することができます。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
①電子感謝券導入に向けた準備・運用 電子感謝券導入に向け、市内事業者への周知、説明会等を行う。				周知 説明会実施 導入	→	→	→
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
電子感謝券による寄附額(千円/年)			-	100千円	150千円	200千円	250千円

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①電子感謝券導入に向けた準備・運用	周知 説明会 実施 導入	電子感謝券導入に向けた説明会を令和元年7月23日に実施し、11月5日にリリースした。			A
次年度以降の方向性	本市の電子感謝券に参画する事業者が現在9店舗のため、次年度以降は店舗登録への斡旋を行う。				
令和元年度目標	100千円	令和元年度実績	210千円	KPI評価	A
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	100

・プランの内容

19	実施項目	電子納税の促進及び利用拡大				新規	
担当課		税務課	関係課				
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・電子納税システムの利用拡大に向けて、企業(特に中小企業)に対して周知活動を行っていきます。 ・パソコン、スマホ、携帯電話、ATMからネットワークを通じて納税できるペイジー方式や、クレジットカードによる納税など、新たな納税方法の導入について検討し、納税者の更なる利便性向上を図ります。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①電子納税の拡大 有効な周知方法の検討・実施により周知方針の決定及び実施を行う。			周知方針決定	周知	→	→	
②ペイジー方式による納税の調査検討実施 Yahoo公式アプリなど、他市町村で利用されている効果の高いペイジー方式について検討・実施を行う。			調査検討	運用検証 協定締結	一部業務 試行運用	本格運用	
③クレジットカード納税の調査検討実施 税目別の検討及び実施を行う。			調査検討	運用検証 協定締結	一部業務 試行運用	本格運用	
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
電子納税件数の増加(件数/年)			-	50件	100件	150件	200件

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①電子納税の拡大	周知方針決定	ホームページ、広報による周知を行っていく。			B
②ペイジー方式による納税の調査検討実施	調査検討	令和4年1月の運用開始に向けて調査検討していく。			A
③クレジットカード納税の調査検討実施	調査検討	令和4年1月の運用開始に向けて調査検討していく。			A
次年度以降の方向性	ペイジー、クレジットカード納付について、調査検討を進める。				
令和元年度目標	50件	令和元年度実績	60	KPI評価	A
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手				総合評価	87.5
【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成					
【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)					

・プランの内容

20	実施項目	外来診療待ち時間の縮減				新規	
担当課		市立病院 医事課	関係課	市立病院 総務企画課			
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・紙カルテを完全廃止し、電子カルテシステムに完全移行します。 ・外来診療における予約制の導入。予約率60%を目指します。 ・再来機を導入し、受付時間の短縮を図ります。 ・外来診療待ち時間調査を行い、効果検証を行います。 ・職員接遇研修によるホスピタリティーの向上に努めます。 ・医療専門職(医師・看護師等)の充実を図り、診療の効率化を実現します。 ・スマホ決済等の導入を検討し、会計業務の効率化を図ります。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①外来患者実態調査の実施 来院時刻や受診科動向、患者満足度調査等を実施して患者サービスの向上の目安とする。			調査	→	→	→	
②外来患者数/予約受診患者数の統計調査 統計調査により予約枠設定の検討などを行う。			調査	→	→	→	
③再来機設置の検討(機能・システムの確認) 再来機設置にあたり機能やシステムの再確認を行い、全診療科で利用するよう促す。			検討 導入	運用 開始	→	→	
④会計システムの機能集約を検討 自動精算機(現金、カード決済の一元化等)スマホ決済等、導入を検討する。			情報収集 導入検討	自動精算 機導入			
⑤電話による予約変更受付 受診時における次回受診予約を変更する際に電話での予約変更を可能とする。			実施検討 試行実施	運用に関 する検討	→	→	
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
外来患者予約率(予約率/年)			-	50%	60%	→	→

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①外来患者実態調査の実施	調査	令和元年5月に来院時間や来院方法、受診科等について聞き取り調査を実施。			A
②外来患者数/予約受診患者数の統計調査	調査	外来受付時間を解消するために予約制に移行する事を院長ミーティングや医局会にて提言し、科別の現状数値を報告すると伴に移行推進を要請した。			A
③再来機設置の検討(機能・システムの確認)	検討 導入	受付時間の短縮化やそれにつながる予約制推進のため、再来機の稼働を検討した。仕様に関して協議検討をし、年度末に稼働予定。			A
④会計システムの機能集約を検討	情報収集 導入検討	会計時の待ち時間を解消するために、精算窓口の複数化を計画。自動釣銭機・自動精算機の導入やカード決済やスマホ決済の導入を検討。自動釣銭機・自動精算機は来年度に導入を予定。			A
⑤電話による予約変更受付	実施検討 試行実施	現在も電話交換経由にて変更受付を行うも、体制が十分とは言えず利便性を欠いていると認識する。部門間の連絡調整が必要である事から、他院で行う先進事例も参考にして今後の方向性を検討する。			B
次年度以降の方向性	機器類の設置が完了する事から、患者さんの利便性向上や待ち時間の縮減が図られるように各機器の運用関する案内周知に努めます。				
令和元年度目標	50%	令和元年度実績	41.50%	KPI評価	C
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	75

・プランの内容

21	実施項目	AI・RPA等を活用した業務効率化				新規
担当課		企画課	関係課	全課		
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・職員が行っている定型業務及びルーティン業務をAI・RPA等のICTを活用し、自動化することにより、生産性の向上及び、ヒューマンエラーの防止等、作業品質の向上を図ります。 ・AI・RPA等のICTの活用について、本格導入を見据えた長期的な計画で、業務改善を着実に遂行できるようにします。				
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
①AI・RPA等を活用した業務効率化 ・技術的検証 AI・RPA等を業務に適用できるかの実現可否検証 ・運用管理体制の検討 ・導入効果に対する検証 ・AI・RPA等の導入構成の検討			技術運用検証	導入構成検討(予算化)	一部業務試行運用	本格運用
(KPI)数値目標・実施目標		H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
AI・RPA導入業務数(累計導入業務数)		-	-	5業務	10業務	10業務

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度			
	計画	実施状況・主な取組内容		内容評価
①AI・RPA等を活用した業務効率化	技術運用検証	先進自治体への視察研修、事業者のデモによる新技術の情報収取等による検証、対象となる業務の選定に対する調査等		A
次年度以降の方向性	先行実施として、一部の事務作業をAI・RPA等のICTを活用し、自動化し、効果検証、課題抽出を実施する。			
令和元年度目標	-	令和元年度実績		KPI評価
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価 100

・プランの内容

22	実施項目	自治体クラウド等の導入による行政サービスの効率化				継続
担当課		企画課	関係課	全課		
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・国では、「自治体クラウド」の導入により職員の負荷軽減やコストダウンが見込まれることを示していることから、上記の問題確認を踏まえ、本市における基幹系を含む全庁的な業務システムの今後の方針を検討した結果を踏まえ、自治体クラウドを導入します。 ・山梨県の「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に基づいたシステム基盤を構築し、県内全市町村が共同利用する「総合型校務支援システム」を導入し、教職員の業務効率化、高度化を図ります。				
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
①都留市ICT最適化計画の策定 発行対象となる証明の選定などの方針を策定する。また、導入前後の市民への周知方法、運用拡大など検討する。			計画策定			
②自治体クラウドの導入 システムなど技術面での検討を行い、運用に向けて対象店舗との協定を行う。			検討 検証	臨時導入 運用		
③基幹系システムのクラウド化 システムなど技術面での検討を行い、運用に向けて対象店舗との協定を行う。			クラウド 検討	クラウド 検討	クラウド 切替	本格運用
(KPI)数値目標・実施目標		H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
システムのクラウド化件数(クラウド化累計件数)		-	-	1件	2件	3件

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度			
	計画	実施状況・主な取組内容		内容評価
①都留市ICT最適化計画の策定	計画策定	システム調査、業務主管課へのヒアリング、市場動向調査、事業者へのRFIの実施、先進自治体への視察研修などを実施し、これまでの問題、課題点を整理、情報システム最適化を達成するための手法の検討、方針を明確化する、「ICT最適化計画」を策定した。		A
②自治体クラウドの導入	検討検証	全庁的なシステム調査を実施、調査結果を基に、各システムの更新時期等を踏まえた中で、実現性について、個別に検証、検討を実施。検討事例・・・統合型GISシステムの再構築に向けたRFIの実施		A
③基幹系システムのクラウド化	クラウド検討	市場動向調査、事業者へのRFIの実施、先進自治体への視察研修等の検討、検証の実施。		A
次年度以降の方向性	基幹系システムを含む各種システムの更新時期を踏まえ、クラウド化の実現性について、検討・検証し、クラウド化を進める。			
令和元年度目標	-	令和元年度実績		KPI評価
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価 100

・プランの内容

23	実施項目	GIS(地理情報システム)の充実・活用				継続	
担当課		企画課	関係課	全課			
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・各課で策定している各種計画等の情報は紙ベースのものが多いため、レイヤーを用意して、データ化していきます。 ・GIS画面上でデータを共有し、"見える化"することで事務効率の向上が見込めるため、各課にアンケートを行う等により引き続き情報を充実させます。(自治会情報など) ・本市の政策推進のために、基幹系システムとの連携などについて検討、研究します。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①統合型GIS操作研修会の開催 一般職員向けには統合型GISの操作方法について学習を行い、管理者向けには新規レイヤー及び新規属性テーブルの設定等、管理者が実施する操作について学習する。			実施	→	→	→	
②統合型GISシステムの機能拡充 基幹系システムとの情報連携などの機能を拡充させる。			検討	システム見直し	試験運用	本格運用	
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
GIS搭載レイヤー数(レイヤー累計数)			1,520件	1,520件	1,550件	1,565件	1,580件

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①統合型GIS操作研修会の開催	実施	6月28日、消防本部2階会議室で開催 参加者数24名(基礎編・・21名、応用編・・3名)			A
②統合型GISシステムの機能拡充	検討	システムの更新時期を見据え、事業者へのRFIを実施、固定資産税、林地台帳等の基幹系システムとの連携等の運用方法を踏まえた機能拡充の検討、検証の実施			A
次年度以降の方向性	庁内全体の統合型GISシステムの利活用による業務効率化を図るため、更なる検討、研究を進め、再構築の方針を決定し、統合型GISシステムの再構築を進める。				
令和元年度目標	1,520件	令和元年度実績	1,508件	KPI評価	C
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手				総合評価	66.667
【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成					
【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)					

・プランの内容

24	実施項目	マイナンバーカードの取得促進に係る取組の推進				新規	
担当課		企画課	関係課	全課			
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・健康保険証としての利用を見据えて、職員及びその被扶養者(臨時職員も含む)は、令和元年度中にマイナンバーカードの取得を推進します。 ・全庁的な協力を得る中で、来庁者へのマイナンバーカード申請勧奨及び申請に係るサポートの実施を図ること で、マイナンバーカードの交付枚数増加につなげます。 ・全国共通のマイナポイントを活用したスマホ決済サービスの導入が予定されているため、利用に必要なマイ キーIDの設定に係るサポートの実施を図ります。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①オンライン申請用ブースの常時設置 本庁舎内にマイナンバーカードの取得及びマイキーID設定のオンライン申請ができるブ ースを設置し、職員等が補助する体制を構築する。			検討 試験運用	実施			
②申請時来庁方式・出張申請方式の導入 申請時に本人確認を実施し、本人限定郵便により交付を行うこと及び集客数の多いイベ ント会場や企業等へ出向いて申請を受け付ける体制を構築する。			検討 試験運用	実施			
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
マイナンバーカードの発行枚数(発行枚数/年)			299枚	500枚	5,000枚	10,000枚	10,000枚

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①オンライン申請用ブースの常時設置	検討 試験運用	・市民課内マイナンバー窓口に専用ブースを設けて、マイナポータル端末を常設し、マイナンバーカードのオンライン申請サポート(申請時来庁方式で対応)及びマイキーID設定支援を行う「普及促進キャンペーン」を12月2日から2月28日まで実施。 ・マイナンバー制度やマイナンバーカードに関する正しい知識の啓発及び今後の利活用シーンの拡大等に関する周知広報を市HP、広報誌、朝刊折込等の各種の媒体を活用して実施。			A
②申請時来庁方式・出張申請方式の導入	検討 試験運用				A
次年度以降の方向性	全庁的な協力体制を構築する中で、マイナンバーカードの交付枚数増加につながる取り組みを行う。				
令和元年度目標	500枚	令和元年度実績	670枚	KPI評価	A
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	100

・プランの内容

25	実施項目	マイナンバーの独自利用・多目的利用				継続	
担当課		企画課	関係課	全課			
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・マイナンバー制度の活用により、事務手続きが簡略化し、市民の利便性を高めるため、図書館利用など行政サービスでの利用できる仕組みづくりと、マイキープラットフォームを活用した地域経済応援ポイントの導入、公的個人認証サービス等の導入の可能性について研究、検討し、利用拡大を図ります。 ・マイナポータルを利用できる環境整備として、庁内への常設、必要に応じての一時貸出し等の利用拡大に向けた取組を実施します。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①マイナンバー独自利用・多目的利用の導入検討 独自利用事務の情報連携、行政サービスでの利用、更には、マイキープラットフォームを活用した地域経済応援ポイントの導入、公的個人認証サービスの導入等の可能性について、検討、研究し、利用拡大を図る。			導入に向けた検討	導入に向けた実証	導入	本格運用	
②マイナポータルの利用拡大 マイナポータルを利用できる環境整備として、庁内への常設、必要に応じての一時貸出し等の利用拡大に向けた取組を実施する。			利用環境の整備	実施			
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
マイナポータルの利用件数(利用件数/年)			0件	1件	5件	10件	50件

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①マイナンバー独自利用・多目的利用の導入検討	導入に向けた検討	マイキープラットフォーム運用協議会へ参加、導入に向けた検討を実施。マイキープラットフォーム構想とは、マイナンバーカードを活用し、公共施設などの様々な利用者カードを一枚にするとともに、各自治体のボランティアポイントや健康ポイントなどをクラウド化することに併せ、クレジットカードなどのポイントやマイレージを地域経済応援ポイントとして全国各地に導入・合算し、様々な住民の公益的活動の支援と地域の消費拡大につなげることを目的とした事業			A
②マイナポータルの利用拡大	利用環境の整備	市民課内マイナンバー窓口に専用ブースを設けて、マイナポータル端末を常設し、マイナンバーカードのオンライン申請サポート(申請時来庁方式で対応)及びマイキーID設定支援を行う「普及促進キャンペーン」を12月2日から2月28日まで実施。			A
次年度以降の方向性	全庁的な協力体制を構築する中で、マイナンバーの利用拡大に向けた取組を実施する				
令和元年度目標	1件	令和元年度実績	124件	KPI評価	A
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	100

・プランの内容

26	実施項目	情報セキュリティポリシーの運用				継続	
担当課		企画課	関係課	全課			
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・全職員の情報セキュリティに対する意識を向上させ、情報資産を安全かつ適切に取り扱えるようにするための職員研修を毎年度実施します。 ・研修内容については、情報セキュリティに対する意識を持ち、日々の業務に従事できるように、情報セキュリティに関する理解度に応じた研修を実施していきます。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①eラーニングによる情報セキュリティ研修 eラーニングを活用し、情報セキュリティ、個人情報保護及びマイナンバー制度等について学ぶことで、業務上必要な知識等を取得する。			実施	→	→	→	
②新規採用職員等研修会 情報セキュリティポリシーの遵守の必要性の認識及び情報セキュリティに関する基礎的な知識を学ぶことで、セキュリティ意識の醸成を図る。			実施	→	→	→	
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
情報セキュリティインシデント(発生件数)			0件	0件	0件	0件	0件

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①eラーニングによる情報セキュリティ研修	実施	受講者 47名(マイナンバー制度、セキュリティ対策ほか)			A
②新規採用職員等研修会	実施	平成31年4月に策定した「実施手順」に関する説明会を開催 日時:令和元年12月3日(火)参加者:50名			A
次年度以降の方向性	情報セキュリティの理解度及び役職に応じた研修を適切に実施する。				
令和元年度目標	0件	令和元年度実績	0件	KPI評価	A
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	100

・プランの内容

27	実施項目	人事評価制度の活用推進				継続	
担当課		総務課	関係課	全課			
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・人事評価マニュアルの見直しを行い、人事評価結果を勤勉手当、昇給及び分限に活用するとともに、会計年度任用職員に対しても実施します。 ・人事評価の給与等への反映については、研修の継続的な実施により、公平公正な制度の構築を図ります。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①人事評価マニュアルの見直し 会計年度任用職員制度の導入に伴う見直しを行うとともに、人事評価の質の向上を図るため、マニュアルの見直しを行う。			実施	→	→	→	
②人事評価の勤勉手当、昇給への反映 評価結果を勤勉手当、昇給等に活用し、人事評価の実効性を高める。			実施	→	→	→	
③会計年度任用職員に対する人事評価の実施 会計年度任用職員に対する人事評価を実施し、会計年度任用職員の適切な人事管理を行う。			検討	実施	→	→	
④評価者研修、被評価者研修の実施 評価者や被評価者の評価に偏りがでず、適正な評価が行えるよう研修等を実施する。			実施	→	→	→	
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
人事評価の実施(実施)			-	給与等への反映	会計年度任用職員への対象拡大	人事評価の質の向上	人事評価の質の向上

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①人事評価マニュアルの見直し	実施	人事評価の質の向上のため、前年度の実施結果を踏まえた、マニュアルの見直しを行った。			A
②人事評価の勤勉手当、昇給への反映	実施	人事評価による評価結果を基に、勤勉手当及び昇給への反映を行った。			A
③会計年度任用職員に対する人事評価の実施	検討	令和2年度からの実施に向け、マニュアルの見直し等を行い、適切な人事管理に向け検討を行った。			A
④評価者研修、被評価者研修の実施	実施	職員研修として、人事評価に関する研修を行った。			A
次年度以降の方向性	人事評価の制度の見直しを行いながら、職員の主体的な職務の遂行及び高い能力を持った人材の育成につなげていく。				
令和元年度目標	給与等への反映	令和元年度実績	給与等への反映	KPI評価	B
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	90

・プランの内容

28	実施項目	会計年度任用職員制度への適切な対応				新規
担当課		総務課	関係課	全課		
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・会計年度任用職員制度の円滑な導入により、効率的な業務の遂行を推進します。				
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
①会計年度任用職員制度導入 制度導入にあたり例規の整備を行い、円滑な導入を図る。			実施			
②業務内容の精査 業務内容の精査を行い、会計年度任用職員の適切な配置を実施する。			実施			
③配置の随時見直し 業務量の変化等により、必要に応じ、会計年度任用職員の配置の見直しを行う。			検討	実施	→	→
(KPI)数値目標・実施目標		H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
会計年度任用職員の有効な配置(実施)		-	制度設計	人事評価の導入	研修制度の確立	研修によるスキルアップの実施

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①会計年度任用職員制度導入	実施	令和2年度からの導入に向け、例規の整備を行った。			A
②業務内容の精査	実施	各課に対し調査を実施し、業務内容の精査を行った。			A
③配置の随時見直し	検討	精査した業務内容を基に、適正な配置に向け検討を行った。			A
次年度以降の方向性	会計年度任用職員の適正な配置に向け、継続して検討を行う。				
令和元年度目標	制度設計	令和元年度実績	制度設計	KPI評価	B
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	87.5

・プランの内容

29	実施項目	新規採用職員の確保				継続
担当課		総務課	関係課			
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・高い技能を有する専門職をはじめとした優秀な人材の確保に向け、採用試験実施時期及び試験内容の見直しを行うとともに、職員採用に関する積極的な広報活動を行います。				
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
①採用試験に関する周知の充実 周知方法を見直し、優秀な人材が確保できるよう周知を行う。			実施	→	→	→
②採用試験の内容・手法の見直し 他市町村の状況等に関する情報収集を行い、随時、必要な見直しを行う。			調査研究	随時見直し	→	→
(KPI)数値目標・実施目標		H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
採用試験(行政職)の合格倍率		9.3倍	5.4倍	9.6倍	9.8倍	10.0倍

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①採用試験に関する周知の充実	実施	広報・HPへの掲載の他、やまなしくらしネットやリクナビ等のキャリア専門誌への掲載を行った。			A
②採用試験の内容・手法の見直し	調査研究	他市町村の状況等の確認を行った。また、二次試験の集団討論について、手法の見直しを行った。			A
次年度以降の方向性	優秀な人材の確保に向け、試験内容の見直しや、積極的な広報活動を継続して行う。				
令和元年度目標	9.4倍	令和元年度実績	5.4倍	KPI評価	C
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	66.667

・プランの内容

30	実施項目	勤務時間の削減				継続	
担当課		総務課	関係課	全課			
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・計画的な業務の推進、コスト意識の徹底等による時間外勤務の削減を図るとともに、ゆう活(年次有給休暇活用による生活スタイル変革)の実施等による年次有給休暇の取得を促進します。 ・また、時間外勤務の多い職員に対しては、医師による面談を実施し、健康の確保に努めます。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①ゆう活の実施 ゆう活の実施により、年次有給休暇の取得促進及び生活スタイルの変革を図る。			実施	→	→	→	
②時間外勤務の精査 時間外勤務の内容を精査し、時間外勤務の縮減につなげる。			実施	→	→	→	
③医師による面談の実施 1か月における時間外勤務時間が一定時間を超過した職員に対し、医師による面談を行い、職員の健康の保持に努める。			実施	→	→	→	
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1人当たり年間時間外勤務時間(時間外業務/年間)			212.8時間	210時間	205時間	200時間	195時間
1人当たり年次有給休暇取得日数(有給休暇取得日数/年間)			9.6日	9.7日	10.0日	10.3日	10.5日

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①ゆう活の実施	実施	今年度から、通年での「ゆう活」を実施し、年間を通して年次有給休暇を取得しやすい環境整備を行った。			A
②時間外勤務の精査	実施	時間外勤務手当が多い部署に対し、ヒアリングを実施し、時間外勤務の必要性を確認した。			A
③医師による面談の実施	実施	職員の超過勤務時間を適正に把握し、一定時間を超過した職員に対し、医師の面談を行った。			A
次年度以降の方向性	職員の健康管理やワーク・ライフ・バランスの推進のため、時間外勤務時間の縮減に努める。				
令和元年度目標	210時間	令和元年度実績	129.1時間(参考:暦年)	KPI評価	A
令和元年度目標	9.7日	令和元年度実績	13.2日	KPI評価	A

【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手

【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成

【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出)
(A:100点 B:50点 C:0点)

総合評価

100

・プランの内容

31	実施項目	職員研修計画の策定				継続	
担当課		総務課	関係課				
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・職場研修、職場外研修、自己啓発の体系的かつ一体的な実施を図るとともに、知識と経験のある職員を人材育成専門官として配置します。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①階層別研修の充実 職位・職責に応じた研修を実施し、職員のスキルアップを図る。			実施	→	→	→	
②職員研修計画の策定 職員研修計画を策定し、各種研修の体系化による効果的な研修を実施する。			実施	→	→	→	
③人材育成専門官の配置 知識と経験のある人材育成専門官として配置し、効果的な職員研修が実施できる体制を構築する。			調査研究	→	実施	→	
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
1人当たり職員参加回数(参加回数/年)			2.9回	3.0回	3.3回	3.6回	4.0回

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①階層別研修の充実	実施	市町村職員研修所による研修を、階層別に受講対象者を選定し、研修への受講を促した。			A
②職員研修計画の策定	実施	人事評価の結果等を基に、次年度に向けた職員研修計画を策定する。			B
③人材育成専門官の配置	調査研究	令和3年度の人材育成専門官の配置に向け、他市の状況を確認した。			B
次年度以降の方向性	職員の能力開発を図るため、各種研修を充実するとともに、令和3年度の人材育成専門官の配置に向け、検討を進める。				
令和元年度目標	3.0回	令和元年度実績	3.6回	KPI評価	A
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	75

・プランの内容

32	実施項目	防災・減災に対する職員の育成				新規	
担当課		総務課	関係課				
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・市職員を対象とした、防災・減災研修会を定期的に行い、市職員の災害対応の習得や意識の高揚を図ります。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①市職員を対象とした、防災・減災研修会の開催 毎年、防災、減災研修会を開催し、すべての職員が災害に対応できる職員として育成するとともに、職員の防災意識の向上を図る。			実施	→	→	→	
②市職員の「防災士」資格の取得 防災士資格の取得に向け、研修会への参加等を促進する。			検討	実施	→	→	
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
職員の「防災士」資格の取得(人／年)			-	-	1人	1人	1人

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度			
	計画	実施状況・主な取組内容		内容評価
①市職員を対象とした、防災・減災研修会の開催	実施	2回実施(幹部職員防災研修会・避難所派遣職員防災研修会)		A
②市職員の「防災士」資格の取得	検討	危機管理担当職員1名が「防災士」資格取得		A
次年度以降の方向性	継続して、市職員の防災研修会を実施し、市職員の「防災士」資格取得者を増加させる。			
令和元年度目標	-	令和元年度実績		KPI評価
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価 100

・プランの内容

33	実施項目	住宅用火災警報器の普及設置拡大事業				新規	
担当課		消防課	関係課				
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・市民に対して積極的な啓発活動を実施し、住警器を地域での共同購入を推進します。この取り組みにより、設置率の向上が図られ、SC事業が目指す、防災面からの安心、安全のまちづくりを実現します。 ＜共同購入のメリット＞ ・個人個人で購入するよりも、購入の手間が軽減。 ・高齢者世帯等への取付け支援など、購入後の設置も近所や協力団体等で協力。 ・近所で同じ警報音を発する住警器を設置することで、火災の際近所の方が気付きやすくなる。 ・メンテナンスも近所で協力。 ・交換時期が近所で同時期になるため、交換もスムーズに実施。 ・共同で購入すれば、悪質販売の被害も防止。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①都留市内、設置率及び参加希望調査 住警器の設置希望等のアンケート調査を自治会等へ依頼する。			調査	→	→	→	
②市民に対しての住警器の共同購入募集 市役所広報、HP、自治会回覧板等を利用し、市民に対して必要性を啓発するとともに、共同購入を募る。				実施	→	→	
③住警器を各戸に設置 設置の方法・場所を指導した上で、原則として購入者自身で設置し、高齢者世帯等への取付けについては、近所や協力団体等に協力を要請する。				実施	→	→	
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
設置率の向上			68%	68%	70%	71%	72%

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①都留市内、設置率及び参加希望調査	調査	調査内容及び実施世帯の選定を実施中、令和2年3月より調査開始予定			B
②市民に対しての住警器の共同購入募集					
③住警器を各戸に設置					
次年度以降の方向性	令和2年3月から8月まで戸別訪問にて設置希望のアンケート調査を実施し、その結果に添った予算取りを行い令和3年度に共同購入事業を実施する。				
令和元年度目標	68%	令和元年度実績	69%	KPI評価	A
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	75

・プランの内容

34	実施項目	CATVによる積極的な情報提供				継続
担当課		総務課	関係課	全課		
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・年間を通じた計画的な動画放映とスライド放送により、行政情報を積極的に発信し、市民サービスの向上に繋がります。				
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
①年間放映計画の策定 積極的な活用を目的に年間放映計画を策定する。			調査	→	→	→
②市民への周知 効果的な周知方法などを検討し、周知を図る。			実施	→	→	→
(KPI)数値目標・実施目標		H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
都留CATV放映番組数(番組件数/年間)		9件	16件	18件	20件	22件

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①年間放映計画の策定	調査	年度当初、各課にCATV放送計画調査を実施。番組作成状況の確認を行い、1月末現在で20種類の動画を放送した。			A
②市民への周知	実施	広報つる、ホームページ、SNS等により、放送内容や放送時間等の周知を図っている。			A
次年度以降の方向性	シリーズ番組の放送は定着しつつある。同じ動画の繰り返しにならないよう、新たな動画の作成と放送に取り組んでいく。				
令和元年度目標	16件	令和元年度実績	20件	KPI評価	A
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	100

・プランの内容

35	実施項目	学校の教育力の向上に向けた給食費公会計化の推進				新規	
担当課		学校教育課	関係課				
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・県内他市町村の動向も踏まえ、長時間勤務が常態化している教職員の働き方改革を推進するため、業務の負担軽減対策として給食費の公会計化及び学校給食費の徴収・管理業務を市に移管し、教員の業務軽減を図ります。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①学校徴収金の調査 市内小中学校の学校徴収金の種類等を把握する。			情報収集				
②公会計の導入に向けての決定 ①の調査などを踏まえ、メリット・デメリットを整理したうえで、教育委員会において給食費の公会計及び学校給食費の徴収管理業務の導入を決定する。				内容協議 方向性決定			
③給食費公営化に係る体制づくり 公会計化におけるシステムの導入などの環境整備と組織体制の整備を行い、保護者への周知などを経て運用を開始する。			情報収集	環境整備 保護者周知	運用開始	→	
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
教員の業務負担軽減			-	-	-	実施	実施

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容		内容評価	
①学校徴収金の調査	情報収集	学校徴収金は、積立金会計、学費会計、諸費集金、給食費に分かれ、手集金及び口座引き落としとなっている。学校によって給食費以外の金額は様々で、また保護者の利便性を考え多数の金融機関を使用している学校ほど業務量が多くなっている状況である。また、学校規模によって集金業務量に差がある。上記のとおり市内小中学校の徴収金等の情報収集した。		A	
②公会計の導入に向けての決定					
③給食費公営化に係る体制づくり	情報収集	一般会計に位置付けるか特別会計を設置して区分して経理するか検討する必要があるが、文部科学省の「学校給食費徴収・管理に関するガイドライン」の中で地方公共団体へのアンケート調査の結果、約92.5%が一般会計、約7.5%が特別会計となっていることも考慮し、公営化について協議していく必要がある。また、公会計化におけるシステムの導入に向けてデモを実施した。		A	
次年度以降の方向性	公会計化におけるシステムの導入や環境整備、債権の継承等検討課題が多く、教育委員会だけでなく、情報政策担当や滞納督促業務のノウハウを得ている税務課等にも関わってもらいながら準備していく必要がある。				
令和元年度目標	-	令和元年度実績		KPI評価	
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	100

・プランの内容

36	実施項目	不登校児童生徒等の社会的自立に向けた支援の充実				新規	
担当課		学校教育課	関係課	健康子育て課			
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・依然として学校における問題行動や不登校問題の解決、対応が求められる中、市運営の適応指導教室を設置し、不登校児童生徒の早期対応、引きこもり等の深刻な不登校にも対応できるきめ細かい体制づくりを目指します。 ・県運営で行っていたものを同じように継続運営するのではなく、市独自の運営となったことで、近隣市町村との連携、設置場所、設置数等の検討を踏まえより利用者が利用しやすい環境、社会的自立に向けた支援の充実を目指します。 ・不登校者が引きこもりの重症化などに繋がらないよう寄り添ったケアができるよう努めます。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①実態調査 現在、都留こすもす教室を利用している児童生徒の実態調査などの状況を把握及び近隣市町村の設置状況調査を行い、適切な機能等、運営にあたり必要な準備、情報の収集を行う。 また必要があれば、利用要件等の変更を行う。			調査準備				
②都留市適応指導教室「仮称 スマイル」運営 調査に基づき、都留こすもす教室を引き継ぐ形とし、市独自の特色をもち運営・再登校へ繋げるきっかけづくりができるよう運営を行う。			準備	運営開始	→	→	
③市内小中学校へ周知 場所等の変更はないものの新規運営となるので、利用促進も踏まえプリントの配布などを行い、周知活動に努める。			周知活動	→	→	→	
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
計画及び運営の開始(開始時期)			-	-	運営開始	運営	運営

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①実態調査	調査準備	近隣市町村の富士河口湖町、富士吉田市、大月市はそれぞれで設置し運営している状況である。道志村については、本市の適応指導教室を利用したい旨の依頼があったため、受け入れる体制で準備を進めている。来年度入室を希望する児童生徒は本市の在籍児童生徒5名、道志村の児童生徒は入室予定なし。			A
②都留市適応指導教室「仮称 スマイル教室」運営	準備	県より備品譲渡、学習支援等の引継ぎを徐々に進めている。市独自の特色として、対象児童生徒を1学年下げて小学校4年生から中学校3年生までとし、在籍学校の担任等と密に連絡を取り合う中で、再登校へ向けての支援の充実を図る。			A
③市内小中学校へ周知	周知活動	各家庭に適応指導教室(スマイル教室)のチラシを配付した。			A
次年度以降の方向性	学校、教育研修センター、適応指導教室で連携し、保護者と児童生徒に寄り添い再登校に向けての支援の充実を図る。適応指導教室に入室できない状況の児童生徒が増えていく中で、少しでも通室できるよう早い段階から状況を把握し、居場所となるような機能に繋げていく。				
令和元年度目標	-	令和元年度実績		KPI評価	
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	100

・プランの内容

37	実施項目	期日前投票所の増設による利便性の向上				継続	
担当課		選挙管理委員会	関係課				
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・期日前投票所の増設の対象となる地区を選定し、設置期間や投票時間を検討します。 ・対象となる投票区の自治会等と協議を行います。 ・期日前投票所の増設に係る投票所の体制や事務手順などを確認します。 ・令和4年度までに3か所の期日前投票所を設置します。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①期日前投票所設置場所の検討 期日前投票所の設置場所を検討し、選挙管理委員会会議で検討する。			協議 検討				
②対象となる投票区の自治会等と協議 投票所の再編成と合わせて、対象となる期日前投票所が所在する自治会等と協議する。			協議				
③事務手順及び処理の確認 増設する期日前投票所についての周知方法や投票事務の体制を確立する。			内容 確認				
④期日前投票所の設置 ①～③を踏まえ、期日前投票所を増設する。				設置	→	→	
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
期日前投票所数(種類数累計)			2箇所	2箇所	3箇所	3箇所	3箇所

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①期日前投票所設置場所の検討	協議 検討	対象自治会及び選挙管理委員会で協議した結果、統廃合となる投票所に期日前投票所を設置することとなった。			A
②対象となる投票区の自治会等と協議	協議 検討	自治会長あて投票所の統廃合と今後の投票方法等を通知し、特に反対意見は出なかった。			A
③事務手順及び処理の確認	内容 確認	設置時間における差異はあるものの、現在、1日のみ設置してる都留文科大学の期日前投票所と同様の事務手順及び処理で行うことを確認した。また、周知方法はホームページへの掲載及び広報への掲載、投票所入場券に記載することを確認した。			A
④期日前投票所の設置					
次年度以降の方向性	関係自治会等への周知と都留市選挙事務取扱規定の改正を行う。				
令和元年度目標	2箇所	令和元年度実績	2箇所	KPI評価	B
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	87.5

・プランの内容

38	実施項目	投票区の再編成による効率化				継続	
担当課		選挙管理委員会		関係課			
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・投票事務の効率化及び投票所運営に係る経費の適正化を目的として、投票区の再編成を行います。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
①対象となる投票区の自治会等への説明 対象となる投票区には臨時期日前投票所の設置等の代替案を提示するとともに、投票所が変更となる自治会等には十分な説明を行う。				協議実施			
②再編成を行う際の事務処理・市民への周知 投票事務の体制を確立し、投票所が変更となる市民へは広報や自治会の回覧板等により周知する。				内容確認	実施	→	→
③投票区の再編成 投票区の再編成を行い、選挙事務に誤りのないように適切に実施する。					実施	→	→
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
投票区数(箇所)			18箇所	18箇所	17箇所	17箇所	17箇所

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①対象となる投票区の自治会等への説明	協議実施	対象となる投票区の自治会等への説明を行い、統廃合について了承。また、当日投票の機会が失われないように、現在投票所としてい場所期日前投票所を設けることとし、これについても了承された。			A
②再編成を行う際の事務処理・市民への周知	内容確認	削減対象の自治会には、自治会長あて今後の選挙方法等を示した通知を送付済み。また、その通知を自治会内で回覧してもらうよう依頼済み。			B
③投票区の再編成					
次年度以降の方向性	関係自治会等への周知と都留市選挙事務取扱規程の改正を行う。				
令和元年度目標	18箇所	令和元年度実績	18箇所	KPI評価	B
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	66.667

・プランの内容

39	実施項目	公共施設個別施設計画の策定				新規	
担当課		企画課	関係課	施設所管課			
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・庁内WG等により、平成26年作成の公共施設白書(施設カルテ)を最新情報に更新し、施設の基本情報、利用状況、建物劣化度調査などを踏まえ、メンテナンスサイクルの核となる施設毎の個別施設計画を策定し、施設の具体的な方向性(複合化・集約化、廃止・撤去等)を決定し、その実施時期を示します。 ・必要な市民サービスは維持した施設の有効活用策を検討する中で、施設の数や施設総量、トータルコストを削減する数値目標を設定し、令和3年度までに公共施設等総合管理計画の改訂を行います。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①施設カルテの作成・劣化調査実施 簡易施設劣化度調査を実施したうえ、施設の基本情報、利用状況調査等を記載した公共施設白書の改訂又は新たに施設カルテを作成する。			データ収集	劣化度調査施設カルテの作成	随時見直し	→	
②個別施設計画の記載内容検討・計画策定 数値目標(総量の削減等)を設定し、実施時期を明確にした個別施設計画を策定し、戦略的な維持管理・更新を行う。			検討	→ 数値目標決定 計画策定	計画実行	→	
③公共施設等総合管理計画改訂 個別施設計画の内容を反映し、国から要請がある追加項目(中長期的な維持管理・更新費用)を追加するため改訂を行う。			更新費用 データ収集	更新費用 算出	計画改訂	計画実行	
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
個別施設計画の策定、公共施設総合管理計画の改訂			-	-	個別施設 計画策定	公共施設等 総合管理 計画改訂	-

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①施設カルテの作成・劣化調査実施	データ収集	個別施設計画策定支援業者の一級建築士により、建築後20年経過及び床面積200㎡以上の建物について劣化度調査を実施し、基礎データを収集した。(計画よりも1年前倒して実施)			A
②個別施設計画の記載内容検討・計画策定	検討	個別施設計画策定支援業者による劣化度調査を実施し、耐用年数だけではなく、建物の現状を踏まえ、施設全体の在り方などを検討した。来年度の数値目標に活かしていく。			A
③公共施設等総合管理計画改訂	更新費用 データ収集	個別施設計画策定支援業者により、各施設の更新費用などを算出するため、ライフサイクルコスト計算ソフトを準備し、データ収集を行った。			A
次年度以降の方向性	本年度実施した劣化度調査を踏まえ、施設カルテの作成と更新費用の算出、各施設の更新の優先順位を決定し、令和3年12月のパブリックコメントを経て、3月に個別施設計画を策定する予定。				
令和元年度目標	-	令和元年度実績		KPI評価	
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	100

・プランの内容

40	実施項目	市営住宅の有効活用				新規	
担当課		建設課		関係課			
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・新婚・子育て世帯の助成金制度が令和元年度から開始されたため、助成金の周知を行い、新規入居者数の向上を目指します。 ・住民ニーズ・施策の効果を検証し、住宅管理戸数の集約化及び合理化の検討、戦略的な維持管理・更新を行うために、長寿命化計画を策定します。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
①新規入居者数の向上 新婚・子育て世帯の助成金制度などの施策の周知を行い、新規入居者数の向上を目指す。 施策の効果検証を行う。				周知・効果検証	→	効果検証	施策の見直し
②市営住宅の有効活用・用途廃止等検討 施策の効果・住民のニーズを踏まえ、戦略的な維持管理・更新を行うために、長寿命化計画を策定する。				分析	→	長寿命化計画(案)策定	長寿命化計画策定
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
新規入居件数(件数/年)			43件	65件	65件	65件	65件

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①新規入居者数の向上	周知・効果検証	新婚・子育て世帯の助成金制度について、ホームページ、広報、にて周知するとともに、各コミュニティセンター、郵便局などでチラシを配布。 地域おこし協力隊とともに移住希望者に向けた市営住宅内覧会を行った。			B
②市営住宅の有効活用・用途廃止等検討	分析	インターネットや官庁速報を通し全国市町村の先進事例について研究。また、事業評価提案会により、団地の在り方についてハード及びソフトの両面から評価、提案をいただき、公営住宅の目的外使用を含めた可能性の検討を行った。			A
次年度以降の方向性	就学時検診での周知等、新婚子育て世帯に重点を置いた周知活動を行う。 条例等の改正を行い、公営住宅法の目的内での入居要件緩和等の法改正を行う。 令和4年の長寿命化計画の策定を見据え、目的外使用を含めた具体的な公営住宅の在り方を検討していく。				
令和元年度目標	65件	令和元年度実績	30件	KPI評価	C
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	50

・プランの内容

41	実施項目	市有財産の有効活用による財源確保				新規	
担当課		財務課	関係課	未利用市有地所管課			
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・現状調査を実施する中で資産の洗出しを行い、未利用土地の有効活用を検討した上で不要な土地について、面積が小さい物件は隣接地所有者への売却、接道がない物件は進入路の確保などの処分等を検討します。ホームページ等に掲載し、貸付及び売却など市有財産の有効活用を図ります。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①現状調査及び未利用土地の洗出し 各課に対し未利用地の活用方法の調査を行う。			調査	→	→	→	
②未利用土地の有効活用の検討 民間事業者等が利用希望している土地等の情報収集活動及び、プロジェクト等検討を行う。			検討	→	→	→	
③ホームページ等に掲載 調査に基づき、ホームページ等により公募を行う。				掲載	→	→	
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
売却及び貸付の実施件数(年間の売却または貸付件数)			-	1件	2件	2件	2件

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①現状調査及び未利用土地の洗出し	調査	未利用土地の現地調査、取得した経緯などの調査を行い、有効活用できる土地の洗出しを行っている。			B
②未利用土地の有効活用の検討	検討	現状で有効活用できる土地が少ないため、進入路の確保及び現状での利用方法等を検討する。			B
③ホームページ等に掲載					
次年度以降の方向性	有効活用方法の検討				
令和元年度目標	1件	令和元年度実績	1件	KPI評価	B
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	50

・プランの内容

42	実施項目	SOHO及びテレワークセンターの運用見直し				新規
担当課		産業課	関係課			
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・使用料等を見直しのうえ、一体の施設として新運用基準を作成し、使用料金の見直しを実施し、貸出しを行います。				
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
①新運用基準の作成及び新基準による運用 使用料の算定基準を見直し及び事業者への支援策、経過措置などの検討を行った上で新運用基準を作成し、貸出を行う。			使用料算定データ収集	新基準案作成	実施	→
(KPI)数値目標・実施目標		H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
新運用基準実施後の稼働率の上昇(使用部屋数)		3部屋	3部屋	4部屋	5部屋	6部屋

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①新運用基準の作成及び新基準による運用	使用料算定データ収集	【面積要件】竣工図面による面積データの収集 【価格要件】 ①新町別館購入価格及びテレワークセンター建築価格の収集 ②市有物件による再調達価格の確認 ③建物価格から減価償却による現在の償却残額換算 ④共益費データ及び駐車場使用料データの収集			A
次年度以降の方向性	収集データをもとに新運用基準を作成。				
令和元年度目標	3部屋	令和元年度実績	3部屋	KPI評価	B
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	75

・プランの内容

43	実施項目	公民連携の推進				継続		
担当課		企画課		関係課	全課			
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・公共施設の新規計画案が挙げた場合には、賃貸借、PFI、指定管理者制度等の多様な公民連携(PPP)手法の導入を検討する仕組みを整えます。 ・公共施設マネジメントにおける進捗管理や長期総合計画の実施計画に計上する際の協議の中で、導入可能事業、及び施設があるかなどの照会を毎年行い、漏れがないようした上で民間活力の導入の検討を行います。 ・国や先進事例の動向等を把握し、民間活力等の公民連携(PPP)手法について、全庁的に周知するため、セミナーや研修会を実施します。また、関係機関で実施している研修会などを積極的に周知します。						
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)				R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①公共施設における公民連携の検討機会の創出 毎年度策定する長期総合計画実施計画の検討段階で、公民連携の手法が導入できるかどうか検討する仕組みを構築し、可能な限り、新設する公共施設には公民連携の手法を取り入れる。				仕組み構築	実施	→	→	
②研修会・セミナーの実施 国や先進事例の動向等を把握し、①の検討がスムーズに出来るよう外部講師による研修会を実施する。				情報収集	実施	→	→	
(KPI)数値目標・実施目標				H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
公民連携に関する研修等開催数(回／年)				-	-	1回	1回	1回

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①公共施設における公民連携の検討機会の創出	仕組み構築	毎年度夏頃に実施している長期総合計画実施計画の検討協議の際、次年度以降に公共建築の建設等がある場合には、公民連携できるかどうかについて必ずヒアリング等で検討することとした。			A
②研修会・セミナーの実施	情報収集	各種関係団体が開始している公民連携(PPP等)の研修会へ企画課では参加しているが、全庁的な取り組みとするため令和2年度当初予算に研修会開催経費(講師謝金)を計上し、研修会を開催する予定。			A
次年度以降の方向性	公民連携については本市の規模で導入は難しいと考えられているが、今後新しい手法などが出てくることも大いに考えられることから、情勢を注視し、導入できるよう職員全員が手法を検討できるように制度の周知を進めていく。				
令和元年度目標	-	令和元年度実績		KPI評価	
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	100

・プランの内容

44	実施項目	光熱費削減及び節電対策				継続	
担当課		財務課	関係課	全課			
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・エコチューニングにより、電気使用状況を分析し、軽微な投資で可能となる削減対策を含め、設備や運用の改善を行います。 ・エコチューニング導入後に効果の検証や新たな手法の検討により、更なる改善運用や削減対策を実施します。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①エコチューニングの実施 エコチューニング実施にあたり、手法等検討調査を行い、実施する。			調査	実施	→	→	
②設備改善及び運用 エコチューニングの効果検証により、改善を行い、運用を随時行う。					改善運用	→	
③エコチューニングの検証 実施及び改善運用によって得られた情報を基に更なる効率化、改善化に向けた方法を検討する。						検証	
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
①市長部局年間使用量(MWh/年)			1,784MWh	1,730MWh	1,677MWh	1,623MWh	1,593MWh
②教育委員会年間使用量(MWh/年)			1,865MWh	1,822MWh	1,778MWh	1,735MWh	1,707MWh
③消防年間使用量(MWh/年)			308 MWh	298MWh	289MWh	280MWh	276MWh
④病院年間使用量(MWh/年)			2,477MWh	2,448MWh	2,419MWh	2,389MWh	2,352MWh
(参考)水力発電量(MWh/年)			153MWh	-	-	-	-

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①エコチューニングの実施	調査	エネルギーの詳細な使用状況を調査し、講習会に参加した。今後は使用状況を詳細に分析し、軽微な投資でエネルギーの削減対策の検討を行った。			B
②設備改善及び運用					
③エコチューニングの検証					
次年度以降の方向性	電気使用状況を分析し、計画等を作成する。				
令和元年度目標①	1,730MWh	令和元年度実績予定	1645	KPI評価	A
令和元年度目標②	1,822MWh	令和元年度実績予定	2277	KPI評価	C
令和元年度目標③	298MWh	令和元年度実績予定	301	KPI評価	C
令和元年度目標④	2,448MWh	令和元年度実績予定	2252	KPI評価	A
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	50

・プランの内容

45	実施項目	公共施設の照明LED化				継続	
担当課		財務課	関係課	施設所管課			
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・公共施設のLED化は、より詳細な電気料比較、ランニング費用等のコスト比較を行う中で導入を進め、経費削減に取り組めます。 ・いきいきプラザ都留、消防署は令和3年までに施設を整備します。 ・導入可能な施設の調査を施設管理者に依頼し、導入の検討を行います。					
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①施設へのLEDの導入 現在、計画されている、いきいきプラザ都留と消防署について整備を進める。			導入	→	→		
②導入可能な施設の検討 LED導入計画の終わる令和3年度に導入規模の検討や新規導入施設の検討など、調査を行い計画方針を策定する。			調査	計画策定			
③導入可能な施設の整備 計画方針に沿って施設整備を行う。					実施	→	
(KPI)数値目標・実施目標			H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
照明LED化50%以上の施設数(累計施設件数)			-	1件	1件	3件	4件

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①施設へのLEDの導入	導入	庁舎地下、いきいきプラザ1階及び消防署2階のLED化を実施した。			A
②導入可能な施設の検討	調査	まちづくり交流センター及びふるさと会館について担当課と検討した。予算については今後協議する。また、以後体育施設(夜間照明)のLED化も検討する。			B
③導入可能な施設の整備					
次年度以降の方向性	いきいきプラザ都留、消防署については、計画通り実施する。他の施設については、検討を継続する。				
令和元年度目標	1件	令和元年度実績	1件	KPI評価	B
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	66.667

・プランの内容

46	実施項目	備品の適正管理と効率的活用				継続
担当課		財務課	関係課	全課		
取組内容 (令和4年度までに実施する内容)		・各課の備品一覧の中から貸出可能備品を抽出し、グループウェアに登録して活用し、備品の有効活用と歳出(備品購入費)を抑制します。 ・適正に備品管理を行う観点から、不要物品について情報の共有化を図り、必要に応じ所管替えを行い、不要となった物品が生じた場合も有効活用できないか検討します。				
年度別計画(数値目標を達成するための工程・内容)			R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
①共有備品に関わる調査 共有化可能な備品を洗い出すため各課に照会、調査を行う。			調査	→	→	→
②共有化備品の登録 照会、調査に基づき各課との協議を行い、共有化登録が可能なものについて随時登録を行う。			登録	→	→	→
(KPI)数値目標・実施目標		H30実績	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度
共有化登録備品数(累計数)		7件	9件	11件	13件	15件

・取組状況(令和元年度)

年度別計画	令和元年度				
	計画	実施状況・主な取組内容			内容評価
①共有備品に関わる調査	導入	備品を調査を行い、不要物品で売却可能なものは、インターネットオークションを利用して処分した。			B
②共有化備品の登録	登録	新たにICレコーダー、ワイヤレスアンプ、ポータブルバッテリー、小型無線機の4備品をグループウェアに登録した。			A
次年度以降の方向性	不要物品の情報を共有化する方法の検討。				
令和元年度目標	9件	令和元年度実績	11	KPI評価	A
【内容評価(進捗度)】 A:計画通り B:実施に遅れ C:未着手 【KPI評価(達成度)】 A:目標を上回る達成 B:達成 C:未達成 【総合評価(平均値)】 内容評価及び数値評価の平均値(自動算出) (A:100点 B:50点 C:0点)				総合評価	83.333